

令和 3 年度千葉市あんしんケアセンター運営事業実績報告書の総括

項目		評価ができる事項	課題と考えられる事項	項目	評価ができる事項	課題と考えられる事項	
地域包括ケアシステムの構築	介護予防サービス・生活支援・基盤整備の促進	- 生活支援コーディネーター等と連携し、地域の通いの場や、新たな地域資源等の情報収集に努め、地域関係者やケアマネジャー等と共有を図った。また、コロナ禍で中止となっている通いの場の再開支援、見守り体制の構築に努めた。 - 地域活動が制限された環境下でも、関係機関と連携し、自宅でも出来る体操などのチラシや広報誌を作成し、地域団体・住民に周知する中で、ネットワークの構築や連携の体制づくりに努めた。	コロナ禍でも地域活動を再開できている地域が増えている一方、依然として活動が中止・停滞したままの地域があり、格差が生じている。引き続き生活支援コーディネーターや関係機関と情報共有及び連携を図り、地域の実情に合わせた支援を行う必要がある。	権利擁護	- 高齢者虐待対応において、区高齢障害支援課や警察等と、早期段階で情報共有を行うとともに、障害者基幹相談支援センター、介護支援専門員、民生委員等の関係機関との連携を図り、早期発見・解決に努めた。 - センター独自の広報誌の配布や体操教室・自治会等での周知啓発を行うことで、消費者被害防止に努めた。 - 各講座や研修の開催において、ＩＣＴの導入を行った。	- 介護サービス事業所等に対しても啓発を行い、虐待防止及び早期発見のネットワーク構築を図る必要がある。 - 認知症の方の意思決定支援や終活に係る相談等についても、強化していく必要がある。 - 成年後見制度利用支援においては、本人や家族の同意を得たうえで、迅速かつ適切な制度利用へとつなげる必要がある。 - 活動が再開していない地域やＩＣＴへの対応ができていない地域での周知活動や各講座等の開催方法を検討する必要がある。	
	介護連携の推進 在宅医療	- コロナ禍で対面形式での多職種連携会議は実施できなかったが、オンラインによる会議を開催し、多職種で顔の見える関係を継続でき、入退院支援や意思決定支援の課題について、取り組めた。 - 困難事例に対し、在宅医療・介護連携支援センターや関係機関と連携して、事例検討会や地域ケア会議等を行い、問題解決に努めた。	- コロナ禍において、利用者との面会制限が生じたり、医療機関とのカンファレンスの開催が困難なケースがあるため、オンラインの活用により、スムーズに入退院支援を行っていく必要がある。 - 多職種連携会議や研修会等を開催し、医療・介護連携を促進するため、今後もオンラインの活用について取り組む必要がある。	ケアマネジメント支援 包括的・継続的	- 研修会や事例検討会の開催においては、オンライン形式での開催が増えた。また、サービス事業所や介護支援専門員向けに、オンライン活用についても積極的に支援した。 - アンケート調査等により、適切にニーズを把握し、相談しやすい環境づくりやネットワーク構築に努めた。	- 複合的な問題を抱えるケースが増えており、様々な関係機関との情報共有・連携が必要である。 - 研修会や事例検討会等において、オンライン開催が定着しつつあるが、オンライン環境が整備されていない居宅介護支援事業所等が一定数あるため、連携や支援方法を工夫していく必要がある。	
	認知症施策の推進	- 昨年度同様、新型コロナウイルスの影響で、高齢者見守り訓練は中止となったが、企業や地域住民に対し、認知症サポーター養成講座をオンラインで開催するなど、可能な範囲で普及啓発に努めた。 - 認知症に関する相談等については、認知症初期集中支援チームとの連携を密にし、医療や介護サービスに繋ぐなど、早期発見・早期支援に努めた。	- 引き続き認知症初期集中支援チームとの連携を密にするとともに、令和４年度から市に設置する「若年性認知症支援コーディネーター」との連携体制を構築する必要がある。 - 新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、高齢者見守り訓練の実施方法について検討する必要がある。	地域ケア会議	コロナ禍において、ＩＣＴの活用や感染対策を講じた対面形式など、多様な方法により地域ケア会議を開催した。特に困難事例においては、民生委員や自治会など、地域の関係者の協力も得て、情報共有や課題解決に取り組んだ。	- 地域課題の検討に関する地域ケア会議では、様々な関係機関の参加により課題の共有はできているが、課題の解決には至っていない。 - 定期的な開催に向けて、ＩＣＴの活用等の感染症対策に留意した開催方法を引き続き検討する必要がある。	
項目		評価ができる事項	課題と考えられる事項	項目	評価ができる事項	課題と考えられる事項	
第１号介護予防支援事業		- コロナ禍で地域活動が停滞している中、地域活動の主催者や生活支援コーディネーター等の関係団体と密に連携を取りながら、地域資源の活動状況の把握に努めた。 - 基本チェックリスト等を活用し、支援が必要な対象者の把握に努め、必要に応じ介護サービスに繋ぐなど、フレイル防止に向けたケアマネジメントの実施に努めた。	引き続き地域関係者や生活支援コーディネーター等と連携し、支援が必要な高齢者を把握するとともに、セルフマネジメントを含め、必要な情報提供を行っていく必要がある。	一般介護予防事業	介護予防普及啓発	- 参加人数の制限やソーシャルディスタンスの維持、換気の徹底や屋外での開催など、感染対策に努めながら介護予防教室等を開催することができた。 - いきいき活動手帳を積極的に活用し、介護予防の普及啓発に努めるとともに、セルフマネジメント力の向上に努めた。 - 介護予防に関するチラシや広報誌を作成し、ポスティングや回覧などで地域住民に周知を行うことで、セルフマネジメントに取り組んだ。	- いきいき活動手帳を活用した普及啓発活動が、セルフマネジメント力の向上に繋がっているかどうかの評価を行う必要がある。 - ＩＣＴの活用を含め、効果的かつ持続的な普及啓発活動の場づくりを検討する必要がある。
総合相談支援		- 相談対応については、朝礼や定期的なミーティングなどにより、常にセンター内での共有に努め、包括３職種によるチーム対応を行った。 - 多種多様な相談ケースに対応できるよう、高齢福祉関係機関だけでなく、障害者基幹相談支援センターや警察など、他部門との連携やネットワークの構築を図った。 - 新型コロナウイルスの感染予防対策を行った上での出張相談の再開や、件数は少ないがＩＣＴを活用した相談を実施する等、相談の機会の確保に努めた。	- 相談件数の増加や、複合化したケース、困難事例への対応等、職員の業務負担が増加しているため、継続・終結等の適切なケース管理が求められる。 - 相談の中から、利用者のニーズを的確に把握し、様々なサービスに繋げるためには、職種を超えた知識の習得や、様々な関係機関との関係作りが必要となる。		地域介護予防活動支援	生活支援コーディネーターや民生委員等と連携し、新型コロナウイルスの影響で中止または活動が停滞しているサロンや住民主体の通いの場に対し、各団体の抱えている課題を把握し、活動再開を支援した。その結果、徐々にではあるが、新規の立ち上げも含め、活動を再開した団体が増えている。	- 引き続き、ＩＣＴの活用など、新しい生活様式に対応した地域活動の再開・継続支援に努めていく必要がある。 - 生活支援コーディネーターや社協等と連携し、若い世代へのアプローチも含め、各団体の抱える課題に応じた支援を行っていく必要がある。